

⑨ 日本国特許庁 (JP)

⑩ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報 (A)

昭55—9912

⑤ Int. Cl.³
E 02 D 29/02

識別記号
1 0 7

庁内整理番号
7143—2D

⑬ 公開 昭和55年(1980)1月24日

発明の数 1
審査請求 有

(全 3 頁)

⑭ 構築物施工工法

⑯ 特 願 昭53—80874

⑰ 出 願 昭53(1978)7月5日

⑱ 発 明 者 江戸康夫
東京都品川区大井1丁目32番15号

⑲ 出 願 人 第一技建工業株式会社
東京都江戸川区上篠崎町4丁目121番地

⑳ 出 願 人 日本プロセス・エンジニアリング株式会社
東京都港区赤坂8丁目10番24号

㉑ 代 理 人 弁理士 後田春紀

明 細 書

1. 発明の名称

構築物施工工法

2. 特許請求の範囲

鉄筋に接着されたガイド部材を裏面側に位置せしめると共に、表面側に必要に応じて化粧処理を施して構築板を形成し、且該構築板を単体で、或は複数枚を上下、左右方向に適宜間隔を置いて二列に並列して連結固定する一方、これら二列に並列して相対設する構築板を更に連結固定し、然る後二列に並列して対設された各構築板の空間部にポルトランドセメントコンクリート等を打込むことを特徴とする構築物施工工法。

3. 発明の詳細な説明

本発明は土木用の擁壁、構築物の壁等の構築物の施工工法に関するものである。

現在、土木構築工事は日進月歩の発達をしているが、その工事の中で割合旧来の方法で、人力特に熟練者を大量に必要とする部門に、コンクリート型枠工事と左官工事を挙げることができるが、

本発明は前記熟練者の工事である型枠工事と左官工事を全く不要とすると共に、これら工事が不要であるために工期の大巾な短縮と、経費の大巾な節減が可能となる画期的な構築物施工工法を提供しようとするものである。

本発明は予め定められた巾、厚みを有し、且裏面にガイド部材を設け、必要に応じて表面に適宜の装飾板を固定したり、研磨したりして化粧処理を施して施工後の左官工事を不要とする構築板を多数形成し、これら構築板を施工箇所に於いて単体で、或は上下、左右方向に適宜間隔を置いて二列に並列して連結固定すると共に、これら二列に並列して相対設する構築板を更に連結固定して従来の型枠工事に代え、然る後二列に並列して対設された各構築板の空間部にポルトランドセメントコンクリート等を打込むのみで、これらコンクリート固化後の従来の工法に於ける型枠撤去作業及び左官工事を不要としたことに大きな特徴を有する。

更に、本発明工法の実施の一例を図に就いて詳細に説明するに、本発明工法に使用される構築板

Best Available Copy

1は予め定められた巾、厚みに従つて製作されるが、この構築板1は石膏、鉱滓スラグ、アルカリ材の混合材、またはコンクリートを材料とし、これら材料を鉄筋2を適宜配設すると共に、鉄筋2に複数本のガイド部材3の下面を接着固定した中に従し込んで固化せしめ、前記ガイド部材3の上面が構築板1の裏面と面一となるようにして形成されており、この構築板1の巾及び厚みは特に限定する必要はないが、例えば45cm×90cm巾で、5cm厚というように規格化することが望ましい。また、必要に応じて構築板1の表面には施工個所に応じた化粧板、タイル等の装飾板を固定したり、または研磨したりして化粧処理を施して施工後の左官工事を不要とする。

前記ガイド部材3はその形状を特に限定する必要はないが、前述の係合部材4が係合されて離脱しないで上下動が可能となるように、例えば断面□状、▽状のような形状で長尺物が推奨される。

前記のように形成された構築板1は、上下、左右方向いずれにも他の構築板1を連結せず単体で

すると共に、前記連結部材以外の連結方法は前記第6図の場合と同様にして固定し、然る後この上下方向に二列に並列された各構築板1a、1cと1b、1d間の空間部8にポルトランドセメントコンクリート7等を打込んで施工工事を完了する。

更に、第8図に示すものは、左右方向に二列に並列して多数の構築板1を連結する場合の横断面図であるが、この場合は構築板1e、1fと、この横方向に連結される構築板1g、1hの夫々の連結部材に位置するガイド部材3e、3fと3g、3hに係合された係合部材4e、4fと4g、4hのうち4eと4g間及び4fと4h間に夫々連結板5を嵌挿し、その後係合部材4eと4f、4gと4hに夫々連結部材5を係合すると共に、前記連結部材以外の連結方法は前記第6図の場合と同様にして固定し、然る後この左右方向に二列に並列された各構築板1e、1gと1f、1h間の空間部8にポルトランドセメントコンクリート7等を打込んで施工工事を完了する。

そして、構築板1を多数上下左右方向に二列に

使用する場合は、第6図に示すように施工個所に於て夫々その裏面側を適宜間隔を置いて二列に並列して相対せしめ、両者のガイド部材3に複数個の係合部材4、例えば皿ビスの頭部を夫々係合すると共に、これら相対する皿ビスを連結部材5、例えばタンパクル型のセパレートに夫々嵌合し、二列に並列された構築板1の間隔を前記連結部材5を回転して調整固定し、然る後この二列に並列された各構築板1の空間部8にポルトランドセメントコンクリート7等を打込んで施工工事を完了する。

また、第7図に示すものは、上下方向に二列に並列して多数の構築板1を連結する場合の断面図であるが、この場合は下方に位置する構築板1a、1bと、この上方に連結される構築板1c、1dの夫々の連結部材に位置するガイド部材3a、3bと3c、3dに係合された係合部材4a、4bと4c、4dのうち4aと4c間及び4bと4d間に夫々連結板5を嵌挿し、その後係合部材4aと4b、4cと4dに夫々連結部材5を夫々嵌合

並列して多数連結する場合は、前記第6図～第8図に示すものの組合せ応用であるので説明を省略する。

本発明は上述のようであるから、従来工法に於けるような初めの型枠工事が全く不要で、またコンクリート固化後の型枠撤去作業及び構築板1表面への装飾板、タイルの取付等の左官工事も全く不要であるので、従来工法に比して大巾に工期が短縮でき、また型枠材が不要であると共に、左官等の熟練者が不要であるので、経費が大巾に節減できて建設費が極めて安価になるという秀れた効果を有するものである。更に、本発明工法を土木用の大きな構造物に使用しても耐久力があつて有効に使用でき、また本発明工法と鉄骨構造を組合せて建築物に使用しても、強度があり、迅速に然も美観のあるものが得られるのである。

4. 図面の簡単な説明

図は本発明の実施の一例を示すものにして、第1図は構築板の裏面側斜視図、第2図は係合部材の斜視図、第3図は連結部材の斜視図、第4図は

連結板の斜視図、第5図は第1図A-A線断面図、第6図は溝築板を単体で利用した状態を示す縦断面図、第7図は溝築板を上下方向に連結して使用した状態を示す縦断面図、第8図は溝築板を左右方向に連結して使用した状態を示す横断面図である。

図中、1は溝築板、2は鉄筋、3はガイド部材、4は係合部材、5は連結部材、6は空間部、7はポルトランドセメントコンクリート、8は連結板である。

特許出願人

第一夜電工業株式会社

特許出願人

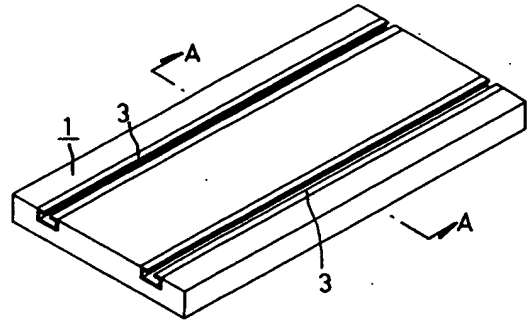
日本プロセス・エンジニアリング株式会社

代理人 弁理士

後田 春 紀



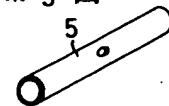
第1図



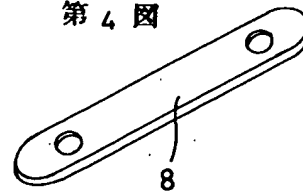
第2図



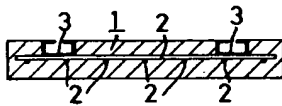
第3図



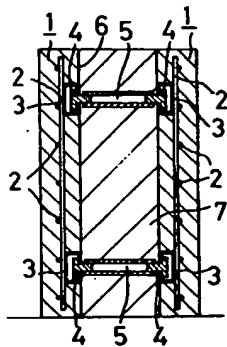
第4図



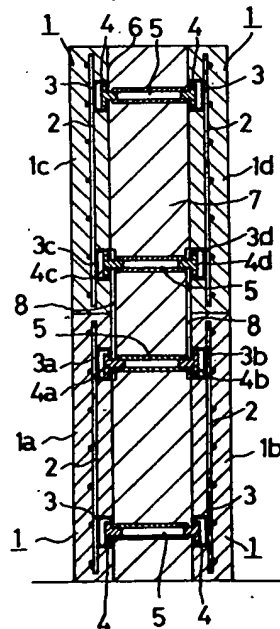
第5図



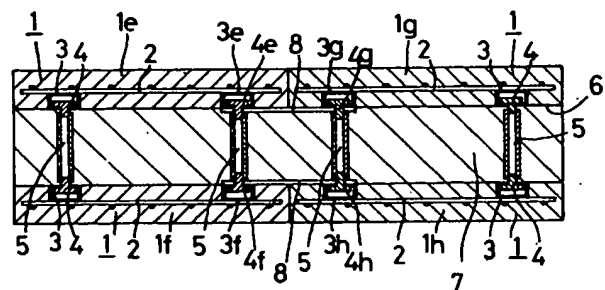
第6図



第7図



第8図



Best Available Copy